

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 コビキタス

コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三原 寛司

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 榎木 玲子

TEL 03-5908-3451

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	408	△32.9	48	△81.7	50	△81.0	27	△82.3
23年3月期第2四半期	609	13.9	264	11.1	266	9.8	155	186.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	321.43	311.73
23年3月期第2四半期	1,840.50	1,750.67

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,371	2,280	95.4
23年3月期	2,590	2,232	85.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,263百万円 23年3月期 2,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120	△21.3	170	△74.0	170	△74.0	110	△71.2	1,285.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	86,869 株	23年3月期	86,540 株
24年3月期2Q	938 株	23年3月期	938 株
24年3月期2Q	85,834 株	23年3月期2Q	84,462 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P.3「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における売上高合計は408,908千円、5月13日発表の通期業績予想に対して36.5%の達成率となりました。ネットワーク分野の受託開発売上高が好調であった一方、ゲーム分野のソフトウェア使用許諾売上高が予想よりも低調に推移したこと、また期初の想定通り、震災による消費の冷え込みや弊社ソフトウェアが搭載される半導体製品の出荷に影響が出たことによります。

形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高280,214千円、サポート売上高25,943千円、及び受託開発売上高102,749千円となりました。ゲーム分野における売上高は134,750千円（前年同四半期累計期間 367,206千円 63.3%減）、その他の分野における売上高は274,158千円（同 242,593千円 13.0%増）となりました。

分野別の業績については以下のとおりです。

ネットワーク関連のうちゲーム分野は、当社製品搭載の携帯型ゲーム機向けのゲームタイトル販売が全体として低調であったことが当社のロイヤルティ収益に影響し、当初の見込みより低調に推移しました。一方、ゲーム分野以外のネットワーク分野の売上は堅調であったことから、ゲーム分野が売上高合計に占める割合は33.0%（前年同四半期60.2%）となりました。

ゲーム以外のネットワーク分野では、震災等の影響を受け、デジタル家電向けのロイヤルティ収益に影響が出ましたが、回復傾向にあります。また、無線ネットワーク関連を中心として受託開発案件が好調に売上を伸ばし、この分野の売上高合計に占める割合は40.2%となりました。

デジタル家電関係では、国内大手電機メーカー向けの「Ubiquitous DTCP-IP」によるロイヤルティ収益が7月のアナログテレビ放送終了に伴うテレビの駆け込み需要などで7月までを中心に堅調に推移し、また別の大手電機メーカーのレコーダー向けのロイヤルティ収益も、震災の影響で止まっていた搭載マイコンの生産が当第2四半期に再開されたことにより回復に向かっています。さらに、以前より継続している放送事業者向けの受託開発が当第2四半期の売上に寄与しました。

ワイヤレス・ネットワーク環境を簡単に構築可能とするための製品である「Ubiquitous WPS」は、7月より最新規格である「WPS2.0」に対応した製品として出荷を開始し、国内電機メーカーのネットワークオーディオ製品や、大手デジタルカメラメーカー等に採用され、搭載製品が9月より発売されています。加えて、デジタルカメラとスマートフォンを連携させる「ネットワーク連携ソリューション」もデジタルカメラに採用されるなど、無線ネットワーク関連は比較的好調に推移しています。

また、平成23年4月に試作開発を発表いたしました、電力使用量を計測して無線LAN経由でサーバーにデータを蓄積し、表示を行う“節電の見える化ソリューション”「iRemoTap（アイリモタップ）」は、早期事業化に向けて引き続き研究開発を継続しています。

データベース関連では、ソフトウェア使用許諾売上高を中心に売上を計上し、この分野の売上高合計に占める割合は20.3%となりました。デジタルカメラ、カーオーディオ向けなどでのロイヤルティ収益は堅調に推移していますが、新規顧客の獲得や採用機種拡大には遅れが見られます。

デバイス高速起動関連では、受託開発売上高を中心に売上を計上し、この分野の売上高合計に占める割合は6.5%となりました。「Ubiquitous QuickBoot」を搭載した製品が下期の発売に向けて量産を開始し、高速起動分野としては初めての量産ロイヤルティ収益を計上しました。

「スナップショットイメージの圧縮機能」や「差分アップデート機能」の追加、ご採用いただく各メーカーの周辺デバイス・ドライバなどへの対応など、さらなる採用の拡大に向けた細部の開発作業を継続し、10月19日に新版となる「Ubiquitous QuickBoot R1.2」を発表しました。また、対応するCPU（マルチコアのCPUを含む）の拡充などの開発も継続しています。

採用に向けた開発や評価開発等を複数継続して行っていますが、来年度以降に量産採用が見送られる案件が出る等、事業進捗には遅れが見られます。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として259,510千円（前年同四半期比10.5%増）を計上し、また、不動産賃借料等の経費として239,321千円（同8.9%増）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は50,778千円（同1.8%増）です。

特別損益面では、平成23年4月、実質価額が著しく下落しその回復の可能性があるとは認められないと判断して平成22年3月期に減損処理した投資有価証券を一部売却し、投資有価証券売却益5,520千円を計上しました。

以上の結果、営業利益48,444千円（同81.7%減）、経常利益50,529千円（同81.0%減）、四半期純利益27,590千円（同82.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より219,840千円減少して2,371,057千円となりました。流動資産は、現金及び預金、売掛金の減少等により前事業年度末より842,953千円減少して1,407,019千円となり、現金及び預金から長期預金への預け替え、投資有価証券の購入、及び販売用ソフトウェア仮勘定の増加等により、固定資産は623,113千円増加して964,037千円となりました。

一方、負債は、前事業年度末より268,259千円減少して90,143千円となりました。流動負債は、未払金や未払法人税等の減少により前事業年度末より268,302千円減少して81,822千円となり、固定負債は8,321千円となりました。

純資産は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が前事業年度末よりそれぞれ6,789千円増加して、資本金560,464千円及び資本準備金530,464千円となりました。利益剰余金は、四半期純利益27,590千円の計上により前事業年度末より27,590千円増加して1,210,590千円となりました。以上により、純資産は前事業年度末より48,419千円増加して2,280,913千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の85.8%から95.4%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年11月4日、第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。現時点において平成23年5月13日発表の通期業績予想を見直すべき重要な要素はなく、同予想を据え置くこととします。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,023	1,119,168
売掛金	401,532	228,922
仕掛品	2,100	11,312
前払費用	14,112	8,708
繰延税金資産	36,966	33,303
その他	3,236	5,604
流動資産合計	2,249,972	1,407,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,435	32,435
減価償却累計額	△4,557	△6,584
建物（純額）	27,877	25,850
工具、器具及び備品	31,878	32,908
減価償却累計額	△19,090	△21,339
工具、器具及び備品（純額）	12,788	11,569
有形固定資産合計	40,666	37,420
無形固定資産		
ソフトウェア	140,536	132,703
ソフトウェア仮勘定	32,286	84,734
商標権	2,397	2,218
無形固定資産合計	175,220	219,655
投資その他の資産		
投資有価証券	—	305,188
長期預金	—	300,000
差入保証金	35,602	35,602
繰延税金資産	89,434	66,170
投資その他の資産合計	125,037	706,961
固定資産合計	340,924	964,037
資産合計	2,590,897	2,371,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,126	37,637
未払金	62,940	13,360
未払費用	13,791	6,018
未払法人税等	189,581	2,910
未払消費税等	24,450	—
前受金	6,529	16,691
未払配当金	2,164	694
預り金	4,539	4,510
流動負債合計	350,124	81,822
固定負債		
資産除去債務	8,278	8,321
固定負債合計	8,278	8,321
負債合計	358,402	90,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,675	560,464
資本剰余金	523,675	530,464
利益剰余金	1,183,000	1,210,590
自己株式	△38,511	△38,511
株主資本合計	2,221,839	2,263,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△259
評価・換算差額等合計	—	△259
新株予約権	10,654	18,165
純資産合計	2,232,494	2,280,913
負債純資産合計	2,590,897	2,371,057

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	506,380	280,214
サポート売上高	31,369	25,943
ソフトウェア受託開発売上高	72,050	102,749
売上高合計	609,799	408,908
売上原価	106,665	90,849
売上総利益	503,134	318,059
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,000	32,250
給料及び手当	62,402	97,231
法定福利費	6,719	8,625
減価償却費	2,552	2,520
不動産賃借料	7,580	9,065
支払手数料	39,675	31,981
消耗品費	1,576	2,135
研究開発費	49,895	50,778
その他	31,432	35,026
販売費及び一般管理費合計	238,834	269,614
営業利益	264,300	48,444
営業外収益		
受取利息	463	376
有価証券利息	—	1
雑収入	1,826	1,786
営業外収益合計	2,290	2,164
営業外費用		
為替差損	100	79
営業外費用合計	100	79
経常利益	266,489	50,529
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,520
特別利益合計	—	5,520
税引前四半期純利益	266,489	56,049
法人税、住民税及び事業税	101,777	1,353
法人税等調整額	9,258	27,105
法人税等合計	111,036	28,459
四半期純利益	155,453	27,590

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(本社移転について)

当社は、平成23年10月17日開催の取締役会において、平成24年3月中旬に本社を移転する決議を行いました。これにより、移転に伴う費用の発生が予想され、平成24年3月期において27,000千円を計上する見込みです。